

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 林 貴文

- I 開催年月日 令和 4 年 4 月 22 日（金）
II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 1 時 33 分
III 出席委員等 [出席委員] ◎林 貴文 ○横田 誠二 新開 広恵
熊木 義城 埜田 悦子 筏井 哲治
本田 利麻 福井 直樹 水口 清志
(◎…委員長 ○…副委員長)
〔議長〕 坂林 永喜
〔副議長〕 ※本田 利麻副議長は委員として出席
〔説明員〕 別紙名簿のとおり
〔委員外議員〕 田中 勝文
〔事務局職員〕 西本 幸夫 高嶋 史恵 吉本 昌史
〔傍聴者〕 1 名

IV 審査の概要

- 1 福祉保健部長より、80 代女性への新型コロナワクチン 4 回目接種に関する陳謝があった。また、当該接種者には健康被害が出ていないことや、今後は接種履歴の確認をより厳重に行い再発防止に努めるとの説明があった。
- 2 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔生活環境文化部〕

- 。「高岡市カーボンニュートラル推進ロードマップ」の公表について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【カーボンニュートラル推進について】

- 大変重要な施策であり意識啓発が大切だと思っている。ロードマップには産業、

家庭、運輸といった各分野の取り組みが記載されているが、行政、教育の分野については記載されていない。意識改革のためには教育が重要な役割を果たすと思うので発信をお願いしたい。カーボンニュートラル達成には、やはり目標を掲げて取り組むのが望ましく、消費中心の生活を見直す意識を持てるように取り組んでほしい。

△ ロードマップには基本的には民間のことを記載している。国が目指しているのは地域脱炭素化であり、市全体で脱炭素に取り組むためには民間の方々や家庭の方々の努力が必要となる。意識啓発を前提としながらも、しっかりと取り組みを進めていきたい。今後のスケジュールにおいては、実行計画を事務事業編と区域施策編の二本立てとしており、事務事業編は行政の取り組み、区域施策編は民間や家庭の取り組みとなっている。行政においては、公共施設管理等における脱炭素化の取り組みについて数値目標を立てて進めていきたい。民間の取り組みについては、様々な意見を伺いながらも、どのようなことができるのかを各々検討いただくことになると思っている。家庭でのライフスタイルの見直しは、例えばゴミの排出量や食品ロスを削減することや、自宅を高気密高断熱に改修して省エネ化するといった取り組みがあると思っている。

○ 2030 年あるいは 2050 年までの目標が設定されているが、二酸化炭素の排出量はどのように確認するのか。また、1 世帯あたり 5.05 トン排出しているとのことだが、この根拠は。

△ 各種照会等により得られた数値を積み上げていくことにより確認する。ただし、各企業が排出している二酸化炭素の量を確認することは容易ではなく、国においては、どのように排出量を算出すべきか検討中である。5.05 トンという数値は、国の調査を基にこれまでの実績を参考にして算出したものである。カーボンニュートラルを目指し、令和 4 年度に策定する実行計画においては、どのように排出量を抑えるのか民間の方々の意見も伺いながら、今後どれだけの削減が見込めるかを示していきたい。

○ 基準年度は 2013 年度であるが、直近のデータはあるか。

△ 直近のデータとしては 2018 年度のものがあある。2018 年度は 140 万 2,000 トンの二酸化炭素を排出している。

○ 2030 年度の目標に近づいているということか。

△ エネルギー消費の少ない機器等、技術の進歩があり二酸化炭素の排出量が削減されている状況である。数値は確かに小さくなっているが、基準年度から 82 万トン削減するという目標は非常に高いハードルだと考えている。市全体でカーボンニュートラルを目指すには各々の努力が必要である。削減が進むほど努力が大変になると思っており、議員をはじめ、民間や市民の方々に協力をお願いしたい。

○ 1 世帯あたり 5.05 トン排出している二酸化炭素をどのように減らしていけるのか、啓発活動の際に具体的に紹介いただきたい。(要望)

〔消防本部〕

- (1) 氷見市との消防広域化の効果について
- (2) 令和 4 年度救命講習会について

〈 委員から質疑等はなかった。 〉

3 その他

次回の常任委員会の開催について

令和4年5月23日（月）午後1時に開催することが報告された。

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【放課後児童育成クラブについて】

- 今年度の入所希望者に対する受入の状況は。
- △ 公設の放課後児童育成クラブに入所申込みのあった児童数は1,282人であり、実際に入所いただいた児童数は1,226人であった。保護者の帰宅時間が児童の下校時間よりも早い、祖父母など保護者の代わりとなる家族が同居もしくは同じ校区内や近所に居住している等の事由により、入所とならなかった方がおられる。
- 民間の学童保育設置を推進することだが、状況は。
- △ 市内には民間事業者が実施している放課後児童育成クラブは3か所あり、多い所では50名程度の利用登録がある。本市としては、公設と同様、民間事業者に対しても国の基準に応じて運営費を補助するほか、本市独自の支援として、事業の実施に必要な備品の購入等に対する助成を行っている。今後とも、放課後児童育成クラブの設置を検討する民間事業者に対しては、設置に向けての後押しだけでなく、開設後の運営についても積極的に支援していきたい。
- 公設の放課後児童育成クラブは、令和3年11月時点で36か所あったが、現時点でも同数か。
- △ 現在は35か所となっている。定塚小学校と平米小学校の再編統合に伴い、2つのクラブを統合した。
- 教育委員会との連携の上、今後とも丁寧な対応をお願いしたい。また、民間の放課後児童育成クラブについては利用料金が若干割高であると仄聞しているが、スポーツや音楽活動等、特色のある運営をしておられることから、それらのPRにも努めていただきたい。（要望）

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（12名）

生活環境文化部長	二 塚 英 克	消防長	浦 島 章 浩
生活環境文化部次長	須 田 稔 彦	消防本部次長	山 口 喜 代 治
環境政策課長	室 谷 智	消防本部次長 総務課長	有 澤 智 文
		警防課長	神 谷 勝 也
福祉保健部長	戸 田 龍 太 郎		
福祉保健部次長	山 本 真 弘		
福祉保健部参事	長 田 由 美 子		
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	野 村 岳 人		
健康増進課長	赤 阪 典 子		